

第Ⅴ部

総 括



見違えるように変貌する山岳道路

——東西回廊・国道9号線・ベトナム・クアンチ省
〔2005年9月12日 石田正美撮影〕

第13章

メコン地域開発の展望と課題

石田 正美

はじめに

これまで、メコン地域全般についてはその経済概況、国際関係、インフラの観点から、カンボジア、ラオス、ミャンマーのCLM諸国に関しては人的資源、人口の地域分布と産業発展の可能性の面から、タイ、ベトナム、雲南省に関しては、メコン地域開発に対するそれぞれの国の思惑と国境経済活性化のための施策について、各論を論じてきた。最終章では、これまでの議論を踏まえて、CLM諸国を、タイ、ベトナム、中国雲南省とのリンケージにおいていかに発展させていくかといった点と、国境を隔てた貿易・投資関係の活性化がどのように進展するのかといった点の2点から成る本書の目標を改めて、考え直してみることとしたい。

第1節では、メコン地域開発への期待として、三つの経済回廊の人口の地域分布に基づく評価をする一方、経済回廊によって何が改善されるのかを、企業担当者の意見などをもとに、示すこととする。第2節では、メコン地域開発を進めるうえでの問題点と課題として、各国の人口の年齢構成、域内貿易関係、過去の歴史に基づく複雑な国民感情、少数民族と政治体制の面から考えていくこととする。第3節では今後の課題と展望として、CLM諸国の外国投資誘致の可能性とそのため求められる課題について述べ、CLM諸国に対する望ましい援助の主体について述べることとしたい。

第1節 メコン地域開発への期待

1. 三つの経済回廊の評価

第3章で示された、南北経済回廊、南部経済回廊、東西経済回廊（本書冒頭地図参照）の経済効果を、第4～6章のCLM諸国の人口の地域分布から検討してみることにしたい。南北経済回廊は、タイと中国雲南省と域内では1位と2位の所得水準の高い地域を結ぶことから、インフラ整備を通じて、時間距離が短縮化されれば、相互に引き合う力が働くことで、相互の貿易と投資は活性化され、大きな経済効果が期待できる。他方、タイのチェンラーイと景洪の間のミャンマー並びにラオスの区間は短く、国土の端をわずかにかすめる程度である。ちなみに、ミャンマーのシャン州の人口が506万人おり、同州の面積が15.6万km²（日本の国土の約4割）と広いものの、シャン州の支出水準はミャンマーでは最も高く、また中国系住民も多く、シャン族がタイとミャンマーにまたがることを考えると（第6章）、市場の面でも、労働の面でもある程度は期待できるが、ラオスのルアンナムターとボケオの人口は合計しても28万人で（第8章）、その効果はあまり期待できない。しかし、第5章でボケオの貧困削減に改善がみられるとの指摘もあり、ラオス北部の28万人の人口にとって、その恩恵をある程度は期待できるのかも知れない。ただし、ミャンマーのシャン州に関しては、大理からマンダレーに抜けるルートもあり、どちらのルートが集積の効果を示すかは興味深い点である。また、昆明からラオカイを通じてハノイ並びにハイフォンに抜けるルートも、昆明市の人口が495万人、文山チワン族・ミャオ族自治州が330万人、紅河ハニ族・イ族自治州が399万人で、合計で1233万人、ベトナム北部の人口が約2800万人いることから、このルートも十分な効果が期待できるが、例えば少数民族が多いとされるベトナム北西部の所得水準が年換算で154ドル程度、紅河デルタで275ドルであること（第11章）を考えると、市場としての大きさは、まだまだといった感じである。しかし、雲南省にとっては、港湾のアクセスが容易になることによる恩恵が大きい。

南部経済回廊に関しては、ベトナム南部の人口が約3000万人弱で、1人当

たり所得は483ドル程度で、同地域はベトナムでは最も豊かな地域であることから、この地域とバンコクを結んだ場合の効果はきわめて大きい。また、カンボジアでも南部経済回廊沿いの州に全人口の75%の住民が住んでおり、この区間での生産拠点の立地により、カンボジアの若年労働力を吸収していく方策が今後は検討されることとなろう。しかし、シハヌークビル成長回廊に関しては、プノンペンとカンダール州の人口（約18%）を含めて30%というのは、決して多い人口ではない。特に、シハヌークビルに向かう国道4号線とほぼ並行して走る2号線のタケオには78万人が住んでいるが、同地域が平野部であるにもかかわらず、並行する国道をつなぐ国道が存在しないため、労働供給はあまり期待できない。しかし、カンボジアの場合、移動経験ありと答える人口が多い（第4章）ことから、人口のより大きな集積効果が期待できるのかも知れない。

東西経済回廊に関しては、南部経済回廊と比べると、ベトナム中部は1人当たり所得が平均すると200ドル前後の住民が約2000万人余り住んでいる地域で、南部や中部に比べればその効果はあまり大きくはなく、タイもバンコクと比べるとピサヌロークなどは内陸部であるため、タイとベトナムとの人口と所得水準という点では、相互に引き合う力は、南部回廊ほどは大きくはない。しかし、ラオスでは東西経済回廊の通過点であるサワナケートの人口は、84万人とラオス全体の人口の15%近くを占めており、ラオスにとってその意義は深いものとなり得る。また、東西回廊が通ることによって、内陸国ラオスにとっては港湾へのアクセスが改善されること、また従来道路事情の良好ではなかった地域の道路が改善されるという点で、新たな需要喚起が期待できる。加えて、タイからミャンマーのモーラミヤインに抜けるルートも含まれており、荷物を3週間かけて船便でタイからミャンマーに送ることを考えると、同回廊を通じてタイの荷物がより早くインドや中東、欧州方面に出されることが将来的には期待される。ただし、ミャンマー側の国境地帯の道路状態が劣悪であるうえ、税関職員の賄賂請求や荷物の差し止めなどに伴う不確実性の問題もあり、また同区間の国境地帯が反政府勢力であるカレン族の拠点でもあること⁽¹⁾、さらには現在のミャンマー政府の外交姿勢を考えると、その実現の見通しは現時点では容易ではない（第9章）。

2. メコン地域開発への期待

アジア開発銀行（ADB）が進める大メコン圏（GMS）開発プログラムをはじめ、メコン地域開発は、1990年初めまで紛争により域内の経済的交流が疎遠となった国境地域の貿易と投資を促進するという点においても、また紛争のため経済発展から乗り遅れた国の成長を促すという点においても、さらには経済的交流を通じた平和維持への貢献といった点においても、その意義は大きい。

ラオス、カンボジア、ミャンマーは、道路事情が良好でないことから、自動車によるアクセスができない村が少なからず存在し、例えばラオスではそうした村が全体の3分の1も存在し、かつそうした村に全人口の4分の1の人々が住んでいるとされる（Freeman [2001]）。このため、遠隔地で道路アクセスが悪いために、教育の機会が得られなかった住民にとっても（第5章）、所得面の問題は残されてはいるとはいえ、就学の道が開かれることが期待される。また、ラオスは内陸国であるため海上の港湾はなく、カンボジアも、プノンペン港は河川港で、海上の港湾はシハヌークビルに限られている。その点では、東西経済回廊、南北経済回廊、南部経済回廊は、こうした国々の道路事情を改善するとともに、港湾へのアクセス条件をも改善するものとして期待される。これにより貿易や投資が促進され、機械や原材料の輸入が容易になり、また市場拡大の道も開かれる。また、通信網と情報伝達の技術、地域電力系統接続のプログラムを通じて、電力事情や通信事情も大幅に改善される可能性もある。

また、タイやベトナムに進出している日系企業の間でも、GMSプログラムに対する期待は大きい。1990年代に入って、ハノイないしはハイフォンまたはホーチミンで操業する日系企業は少なくないが、特に電気機器・電子関連の日系企業の間では、ベトナムは裾野産業が育っておらず、部品はタイなどASEAN諸国、中国またはアジアNIEs諸国からの輸入に依存せざるを得ないとの声が聞かれる。しかし、ベトナムのハイフォン港もホーチミン港も河川港で浅瀬のため⁽²⁾、大型のコンテナ船が入れず、タイから送られた荷物が香港で小型フィーダー船に積み換えられて搬送される場合が少なくない。また航空貨物は専用の貨物便が少ないことから旅客便の荷物のスペースを利用せざるを得ない場合があり、ベトナム航空の主要な航空機がA320またはA321機をはじめとする小型機であるため、大量の部品を輸入することができない⁽³⁾。このため、このままベトナムが経済発展をすると、物流がボトル・ネックとなり得る。

その点では、ハノイ、ハイフォンなどベトナム北部は東西経済回廊を通じて、ホーチミンなどベトナム南部は南部回廊を通じて、それぞれタイからの陸路の輸入が可能になれば、部品輸入のリード・タイムは相当改善され得る。また、これらの経済回廊が開通し、通関手続きなどの問題が解決すれば、マレーシアとタイ、ベトナムを結ぶ陸路を通じた輸送が可能になり、さらにベトナム北部と中国華南地域の輸送が改善されれば、東アジアの域内貿易は相当活発化するであろうとの声も聞かれた。また、現状ではタイとミャンマーとの間のコンテナ輸送は、マレー半島を回って、約3週間かかるともいわれ、陸路による輸送が可能になると、1～2日に時間コストは節約できるともいわれる（第9章）。こうした意味では、域内の国々のみならず、これらの国に進出する企業にとってもメコン地域開発が推進されるメリットは大きい。

第2節 メコン地域開発を進めるうえでの問題点と課題

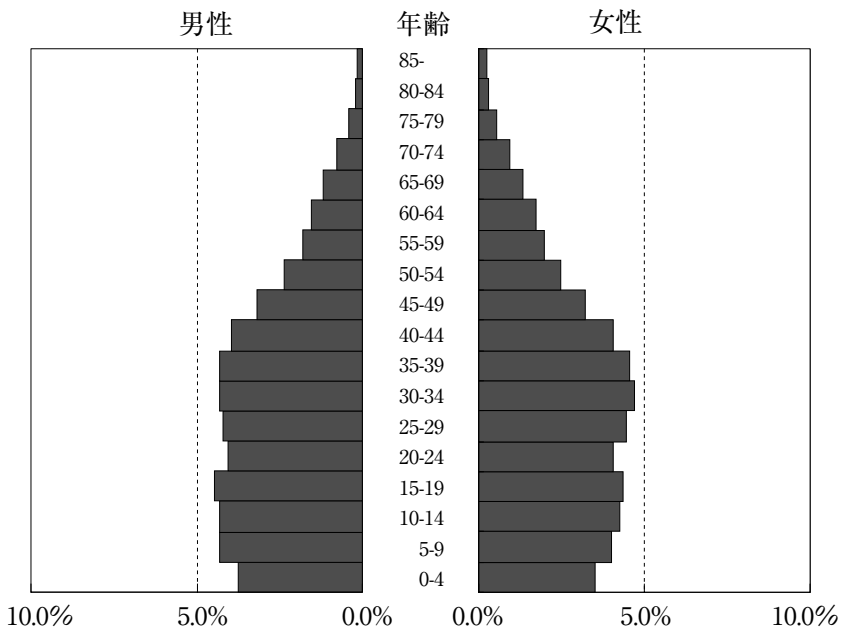
1. 各国の人口ピラミッドの違いがもたらす「ヒトの移動」

これまでみてきたように、カンボジア、ラオス、ミャンマーでは、若年人口が増え続けることを人口ピラミッドが示唆するものの、増加する人口を吸収する雇用の受け皿があるかという点に関しては、現時点で明るい見通しは描けない（第4章、第5章、第6章）。まず、カンボジアでは多国間繊維取り決め（MFA）が2005年1月をもって廃止されたことで、リーディング産業である繊維産業の展望が決して明るい状況ではない（第7章）。ラオスでは、鉱業が伸びつつある点はわずかに明るい材料であるが（第5章）、同国の伝統的に重要な輸出産業の一つである木材産業では、原木の生産が厳しく制限されていることから原料供給が不足し、個々の企業がスケール・メリットを活かせない状況にある（第8章）。ミャンマーでは、現政治体制が今後も続くことを考えると、豊富な低賃金労働力のメリットを、経済インフラの未整備と外国送金規制や二重為替レートなどの政府規制により、活かせない状態が続く可能性が高い（第9章）。

他方、タイとベトナムの人口ピラミッドについては、どうであろうか。タイでは、1970年の人口センサス時には人口ピラミッドは、現在のCLM諸国と同

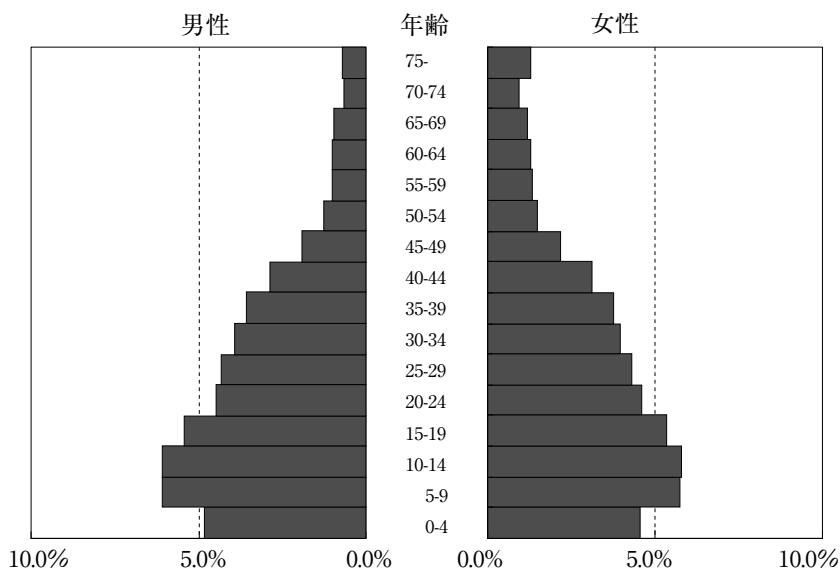
様、「富士山型」をしていたが、1974年に家族計画が政策として実施されたことなどにより、2000年時点での人口ピラミッドの形は30歳から34歳までの人口が最も多い「つぼ」型をしている（図13-1）。また、全人口に占める65歳以上の人口の割合も6.3%と、国際基準で高齢化社会と呼ばれる7%の水準に近づきつつある。また、ベトナムでも、1989年の人口センサス時には同様に富士山型であったが、1999年の人口センサスは0～4歳と5～9歳の人口が、それぞれ一つ上の年齢層よりも少ない「つぼ」型への移行が始まったことを示唆する結果となっている（図13-2）。なお、人口増加率を比較すると、ミャンマーは人口統計が1991年の人口に2%前後の伸び率を掛けているものに過ぎないが、カンボジアの人口増加率は2.5%、ラオスの人口増加率も2.4%であるのに対し、タイの1990～2000年の年率換算した人口増加率は1.1%、ベトナムの1989～1999年の増加率が1.7%となっている（以上、久保田 [2004] および石塚 [2004] などを参照）。

図13-1 タイの2000年国勢調査時点での人口ピラミッド



（出所）タイ国家統計局のHPに基づき、筆者作成。

図13-2 ベトナムの1999年国勢調査時点での人口ピラミッド



（出所）ベトナム統計総局のHPに基づき、筆者作成。

このため、タイでは、労働力人口は依然として増加しているものの、若年労働力の低下が始まっており、ベトナムも経済発展とともに20年先には同じ道を辿る可能性が高い。したがって、現在でも人口が増え続けているカンボジア、ラオスの労働力が、今後は減少が見込まれるタイやベトナムの労働力を補う意味でも、メコン地域での国境を越えた労働力の移動が起こる可能性は高い。実際のところ、第10章でもみてきたように、タイでは若年労働力の減少に伴い、カンボジアやラオス、ミャンマーからの不法就労者が増加している。さらに現実には、CLM諸国から女性や子供を人身売買で連れてきて、売春をはじめとする労働で搾取する「トラフィッキング」と称する残念な社会問題を生み出している⁽⁴⁾（木内 [2003]）。現在、トラフィッキングの問題が最も深刻なカンボジアにおいて、法制度の整備などが進められているが、他の法制度との齟齬もあり、また裁判官や検察官のこの問題に対する認識の水準は低く、また賄賂が支払われることなどから、必ずしも十分な成果を上げてはいないようである（四本 [2004]）。

タイ政府が、CLM各国との国境地域開発を進める背景には、国境地域の産業を活性化させることで、このように都市部に流入する不法就労者の行き先を国境地域に振り向け、併せてタイでは相対的に貧しい東北並びに北部タイの発展につなげたいとの意向があるからであろう。しかしながら、国境地域のヒトの移動面での制度を改善することで、CLM諸国からの合法的な入国者が、適正な労働基準の下で働ける環境をつくり出すことは、若年人口が増加するCLM諸国にとっても望ましい話で、問題解決の一方策といえよう。いずれにしても、20～30年後に高齢化社会を迎えるタイ、その後しばらくして迎えるベトナムの労働力人口を補完していく意味でも、労働力の需給バランスをうまく調整する体制を長期にわたって築くことが、メコン地域の持続可能な発展を遂げていくうえでの課題といえよう。

2. 懸念されるCLM諸国の貿易赤字

第1節で主として人口の地域分布の面から評価した三つの経済回廊を、メコン地域の貿易の面からレビューしてみることとしたい。

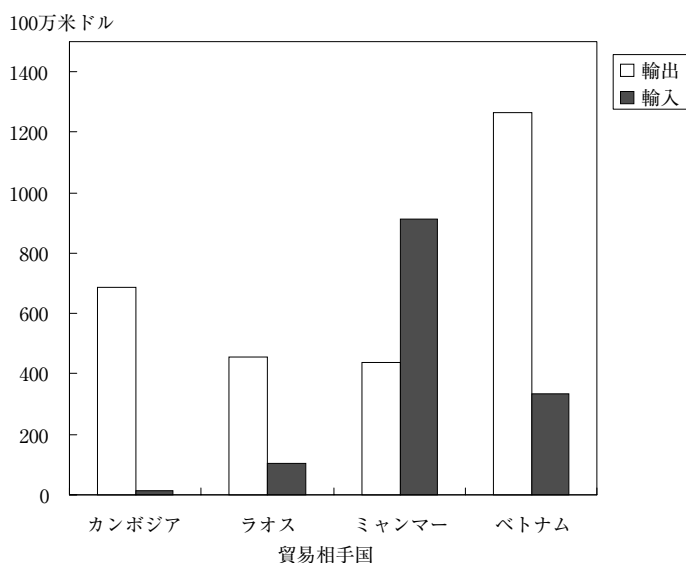
第10章でもみてきたように、CLM諸国の輸入でタイ製品の占める割合は、2003年現在カンボジアで27.0%、ラオスでは59.4%とトップであり、ミャンマーでは14.3%と中国の29.5%、シンガポールの21.1%に次いで3位である。また、タイ向け輸出が総輸出に占める割合は、ミャンマーでは30.7%、ラオスでは21.4%とともにトップであるが、カンボジアでは0.6%と、10位である。このように、カンボジアからの輸出を除けば、CLMの貿易関係に占めるタイの位置付けは非常に大きい。しかし、貿易収支をみると、ミャンマーは天然ガスをタイに輸出している関係で、ミャンマー側からみれば輸出が輸入の2.1倍の黒字を示しているが、カンボジアでは輸入が輸出の55.4倍、ラオスでも4.4倍、ベトナムで3.8倍もの貿易赤字を計上している（図13-3）。なお、タイにとっての中国雲南省を含むメコン地域との貿易の位置付けは、輸出の場合3.5%で第6位のマレーシアに次ぐ規模で、地域全体ではまずまずの水準であるが、そのうち半分近くはベトナムへの輸出で、CLM諸国の占める割合は小さい。また、輸入に関してはメコン地域全体を合計しても1.8%の規模しかない。

ベトナムに関して、ミャンマーではベトナムは貿易相手国としては10位以

内にも入らないが、カンボジアとラオスにとっては、重要な貿易相手国である。ベトナム向け輸出が総輸出に占める割合は、カンボジアで1.5%と割合は小さいものの、順位は米国（59.8%）、ドイツ（10.4%）、英国（7.4%）、シンガポール（3.3%）に次いで5位、ラオスでは17.3%でタイに次いで2位である。また、輸入に占めるベトナム製品の割合は、カンボジアでは4.8%と、タイ（27.0%）、香港（14.7%）、シンガポール（12.1%）、中国（11.6%）、韓国（5.2%）に次いで6位となっている。しかし、カンボジア、ラオスのベトナムとの貿易収支をみると、ラオスでは輸入が輸出の1.1倍と、赤字ではあるもののほぼ均衡しているといえるが、カンボジアは輸入が輸出の4.5倍と大幅な貿易赤字である（図13-4）。

中国雲南省の統計からみると、2003年の輸出に占める割合は、ミャンマー向けが48.9%で1位、ベトナム向けが17.8%で2位、ラオス向けが9.2%で3位、タイ向けが5.8%で4位と、メコン地域への輸出が全体の81.7%も占めている。特にラオス向けの輸出では中国全体のラオス向け輸出の85.4%を雲南省からの輸出が占めるほか、ミャンマー向けも中国全体の49.1%を占めている。

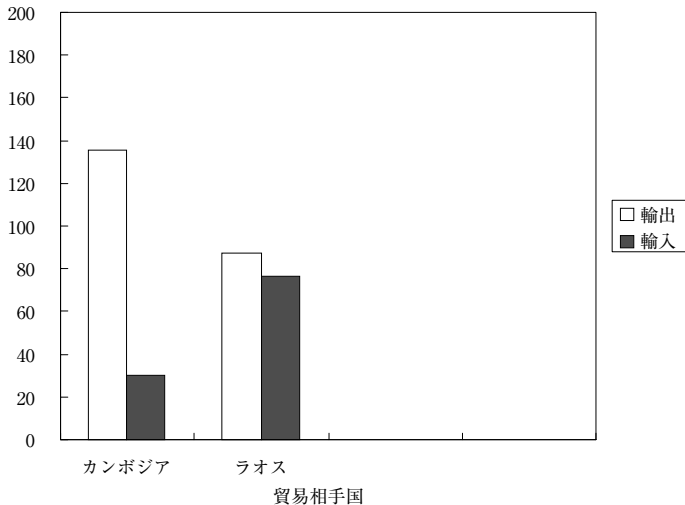
図13-3 タイのCLMV諸国との貿易関係



（出所）World Trade Atlasに基づく。

図13-4 ベトナムのカンボジアとラオスとの貿易関係

100万米ドル



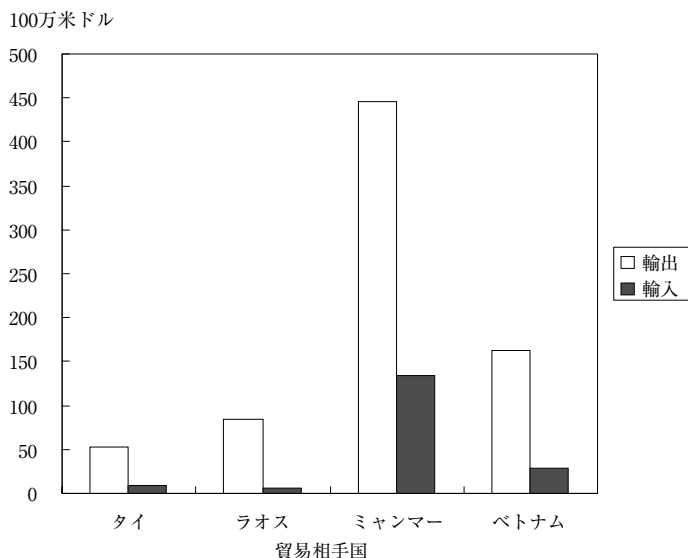
(注) カンボジア、ラオス側が発表する統計に基づく。したがって、カンボジアへの輸出はカンボジアの輸入 (CIF)、カンボジアからの輸入はカンボジアの輸出 (FOB) に基づく。

(出所) ADB [2004] に基づき、筆者作成。

他方、中国雲南省の輸入に関しては、ミャンマーからの輸入が29.7%で第1位、ベトナムからの輸入が6.4%で第5位であるほか、ラオスからは1.9%で第12位、タイからは1.4%で第13位となっており、メコン地域からの輸入は全体の39.4%と、輸出に比べればその割合は小さいものの、輸入元としても重要である。また、中国全体の輸入に占める雲南省の割合はミャンマーで79.3%、ラオスで57.9%となっている。ラオスの場合は内陸国、ミャンマーの場合は海路ではマラッカ海峡を経なければならぬ中国とは遠い位置にある一方、雲南省は両国と国境を接しているということが、このような結果をもたらしているといえる。しかしながら、貿易収支をみると、輸入の輸出に対する割合はミャンマーで3.3倍、ベトナムで5.6倍、タイで6.3倍、ラオスでは12.9倍と、中国雲南省の圧倒的な貿易黒字である (図13-5)。

このようにみていくと、CLM諸国の場合、ミャンマーが天然ガスの輸出を理由にタイとの貿易で黒字を計上している以外は、ほとんどが貿易赤字である。

図13－5 中国雲南省のGMS諸国との貿易関係



(出所) World Trade Atlasに基づき、筆者作成。

なお、CLM諸国の輸出品目構成について述べると、カンボジアでは縫製品など一般特惠関税制度（GSP）を用いた輸出が79.1%を占め、ゴムが4.7%、米が4.3%と（第7章）、縫製品がかなりの割合を示していることが示唆される。また、ラオスでは2002年現在で、縫製品が33.6%、電力が33.2%、木材製品が23.6%、コーヒーが5.5%といった構成である（第5章）。ミャンマーでは、天然ガスが24.6%、チーク材と堅木で14.5%、衣料品が14.0、豆類が12.2、エビなど魚介類が6.7%といった構成である（第9章）。したがって、衣料品や一部木材などを除けば、加工度の低い資源や一次産品に依存しており、かつ品目の多様性が限られている。他方、タイやベトナム、中国雲南省は相対的に工業化が進展していることから、輸出品目は多様である。したがって、経済回廊が整備されても、例えば天然資源を大量に調達するといったことがあり得る以外は、CLM諸国の貿易赤字がさらに拡大する可能性が高い。このような貿易赤字の拡大は、物流の観点から、往路のコンテナが満杯となるものの、復路では空で搬送しなくてはならないなどコスト高となるばかりではなく、外貨が減少した

場合には、貿易関係が持続可能なものではなくなる。

三つの経済回廊が整備されることで、南北経済回廊を通じたタイと中国雲南省との経済交流、中国雲南省とベトナムとの経済交流、さらには南部回廊と東西回廊を通じたベトナムとタイとの経済交流は、活況を呈することとなろう。その意味で、本書でいうところの副次的効果である国境を隔てた貿易・投資関係の活性化は、タイとベトナム、中国雲南省との間では活性化されるであろう。しかし、CLM諸国が、三つの経済回廊の整備を通じて発展するには、そのための条件を考えなくてはならないであろう。

3. 過去の歴史と複雑な相互の国民感情

すでに述べたように、本書はメコン地域の後発国であるカンボジア、ラオス、ミャンマーの3カ国を、タイ、ベトナム、中国雲南省とのリンケージにより、いかに発展させるかを検討することを目的としている。しかしながら、カンボジアとラオスのタイ、ベトナムに対する国民感情、ベトナムの中国に対する国民感情は決して良いとはいえない。その背景には歴史的な経緯に基づく過去の支配関係があるといわれる。無論、歴史的事実が国民感情に影響しているかどうかは、そうした歴史的事実に対する国民の認識の度合いによっても異なるが、ここでは国民感情悪化に影響し得ると考えられる基本的な歴史的事実を示していくこととしたい。

カンボジア人の間では、アンコールワットやアンコールトムを生み出し、東はメコン・デルタから南タイまで勢力圏を拡大したアンコール時代（802～1431年）は、栄光の時代とする歴史観が根強い。しかし、そうしたアンコールを王都とした王朝も、1351年に始まるタイの前期アユタヤ朝の再三の攻撃により、1431年には王都アンコールを放棄せざるを得ず、バサン遷都を経て、プノンペンに拠点を移している。また、ポスト・アンコールの時代には、カンボジアの王朝が、再三タイとベトナムの王朝から干渉を受けた。1623年には、ベトナムのフエ王朝は、ホーチミン並びにメコン・デルタを占拠し、18世紀末にはメコン・デルタ周辺域を支配下に入れ、この地域はカンボジアにとって「失地」となっている。1794年に、現在のタイのラタナコーシン王朝のラーマ1世は、カンボジア西部のバットンバン、シエムリアプ、シソポンの3州をカンボジアから切り離して朝貢国にしている⁽⁵⁾。その後も、タイとベトナムは

カンボジアの王朝に干渉を続け、何度か双方は衝突している。そして、19世紀半ばにはカンボジア国内のメコン河上流部はタイの権力に属し、下流部はベトナムの権力に服することとなり、18世紀半ばまでカンボジアの海港の役割を果たしていたハティエンは、完全にベトナムの港になってしまった（以上、天川 [2003a]、石井・桜井編 [1999]、桜井・石澤 [1977] に基づく）。

ラオスも、同様に歴史的にはタイとベトナムの干渉を再三にわたって受けている。ラオスは、100万頭の象を意味し、14世紀に設立されたランサーン王国をその国家の起源とするが、そのランサーン王国は、1707年にルアンプラバン（ルアンパバーン）とピエンチャンをそれぞれ王都とする王国に分立し、さらに1713年には、ピエンチャンの王朝からチャンパーサックの王朝が分裂し、三つの王国に分立した。これら3カ国は、タイのトンブリー王朝（1768～1782年）の時代に、タイの軍門に下るとともに、ベトナムにも朝貢を続けた。なお、バンコクのエメラルド寺院でも知られる由緒あるエメラルド仏は、16世紀にタイ北部のチェンマイの王女を母とするランサーン王国のセーターティラート王がチェンマイからルアンプラバンに持ち帰ったものであるが、1778年にトンブリー王朝によってタイに持ち去られている。また、ピエンチャンのアヌ王（在位1804～28年）は、チャンパーサックの支配権を獲得した後に、1827年にはタイの支配地域であった東北タイまで占領した。タイの王朝は、これを属国の反乱とみなすことで討伐し、アヌ王は捕らえられた後に処刑され、ピエンチャンの王朝を途絶えさせるとともに、ピエンチャンの住民もタイの支配地域に強制移住させている⁽⁶⁾。その後、チャンパーサックはタイの支配下に置かれ、ルアンプラバンの王朝は、ベトナムとタイの双方に朝貢しながら、王朝を存続させた（石井・桜井編 [1999]）。

このように、フランスがインドシナを植民地とするまで、カンボジアとラオスはタイとベトナムの干渉を受けてきた。さらに、フランス統治下においても、フランスはカンボジアとラオスの統治にベトナム人下級官僚を登用し、ベトナム語を第2の公用語としている（松岡 [2001]）。そして、ベトナム戦争下では、ラオスが南ベトナム解放戦線を支援するための補給路にあることから、北ベトナムはラオスの完全独立をめざすパテート・ラーオを本格的に支援することとなり（山田 [2003]）、こうしたベトナムとラオスの「特別な関係」ともいわれる指導的關係は今日まで続いている⁽⁷⁾。また、同補給路として、カンボジ

ア領内を通過することに関して、1965年シハヌークは黙認し、北ベトナム寄りの政策を採ったが、1969年に成立した親米ロン・ノル政権は、北ベトナム勢力のカンボジアの域内活動に反対した。1970年にはロン・ノルの弟であるロン・ノンが結成した「革命委員会」が、プノンペンで反ベトナム抗議行動を扇動し、ベトナム人住民数百名が殺害されるという事件が起きている。その後、先述の通り、ベトナムの支援を受けたカンプチア人民共和国政権下では、ベトナム軍が1978年から1989年まで駐留し続けた。現在でも、フン・セン首相が率いる人民党が親越の立場を採る一方、野党のフンシンベック党とサムランシー党は反越の立場を採っており、1998年総選挙の開票結果をめぐる混乱で、ベトナム人数名が撲殺されている（天川 [2003a]）。また、2003年には、カンボジアのラスメイ・アンコール紙が、タイ人女優が「カンボジアは、アンコールワット遺跡をタイに返すべきだ」と発言したと報道したことがきっかけとなり、カンボジアの首都プノンペンのタイ大使館が襲撃される事件が起きている（天川 [2003b]）。

最後に中国とベトナムとの関係であるが、1979年の中越国境紛争は、ベトナム軍のカンボジア侵攻に対し、クメール・ルージュを支援してきた中国による反発と捉えられている。そうした中越の緊張した関係も、1991年には国交が正常化し、2000年12月25日にはベトナムのチャン・ドック・ルオン大統領が訪中し、江沢民国家主席と会談し、東京湾の領海確定協定と漁業協定に調印しており（小倉 [2001]）、現在外交上の大きな問題はない。しかしながら、中国のベトナムに対する支配関係は、紀元前111年の漢の武帝による派兵以来、2000年余りに及ぶ。ところが、その支配関係は、中国の一方的な支配ではなく、何度か中国軍を撃退し、ベトナム史には中国からの支配に抵抗した英雄が数え切れないほど列をなしている。だが同時に、ベトナムは中国に抵抗しながらも、中国軍を撃退すると、その後謝罪使を送り、ベトナムの支配者は周辺諸国に向かっては「皇帝」を自称したが、中国に対しては「王」としてへりくだるなど、巨大な隣人に従順さを示すことも忘れなかったとされる。同時に、ベトナムの歴代王朝は、儒教道徳や科挙制度など中国の多くの制度や文化も模倣し、崇敬の念を抱いてきた（松岡 [2001]）。

1945年のポツダム協定で、ベトナム北部では蒋介石率いる中国国民党が日本の降伏を受領することが決まった際、蒋介石の反共敵視政策の影響を避ける

ため、臨時政府に非共産主義者を入閣させる一方、インドシナ共産党が偽装解散されている⁽⁸⁾。このことが幸いしてか、フランスと中国国民党政府との間で締結された重慶協定により、1946年6月には、国民党の軍隊は撤退している(石井・桜井編 [1999])。このことから、ベトナムでは中国の支配に対する警戒感はきわめて強いことが示唆されるとともに、同時に中国に対する対応は、現実的でかつ、「名を捨てて実を取る」合理的な側面が窺える。

4. 少数民族の問題

少数民族が多いという点も、メコン地域の特徴である。各国・地域ごとにみていくと、雲南省は中国でも最も少数民族の多い省で、雲南省政府の公式統計で24の少数民族がおり、少数民族の自治が認められた州・市・地区は全省128地域のうち79地域を数え、省面積の61.7%、全人口の48.3%を占める。また、ラオスは民族数や呼称について議論が進行中ではあるものの、1995年の人口センサスによると、ラーオ族の人口は全人口の52.5%を占めるに過ぎず、ラーオ族を含む民族数は政府の発表によると47もある。ミャンマーでも、高原・山地を中心に、ラカイン、カチン、チン、カレン、シャン、カヤーなどの少数民族が居住している(第6章)。また、ベトナムも人口の9割近くはキン族が占めるが、チュオンソン山脈など山間部を中心に、政府が公認したものだけでも54の民族がいる(松岡 [2001])。カンボジアもクメール人を主要民族とするが、山岳民族のほか、トンレサップ湖周辺にはチャム族がいる。また、タイでは、タイ語を話し、仏教徒であるとの定義からするとタイ人の割合が多いが、北部のミャンマーとの国境周辺地域に住むシャン族や、東部のクメール、さらには南タイのマレー系住民など、歴史的、文化的にも異質な集団が含まれる(以上、中国統計出版社 [2003]、山田 [2003]、上智大学アジア文化研究所編 [1999]による)。

少数民族は、主要民族によって蔑視され、不遇な扱いを受けていることも聞かれる。また、ミャンマーのカレン族のように、武装ゲリラを組織することで中央政府に抵抗している例もある。このほか、ベトナム戦争中に米国政府が北から南への補給路を絶つのに前線で戦わせ、その多くが犠牲者になったともいわれるラオス山間部に住むモン族の一部は、現在でも反政府活動が続けている(山田・天川 [2005])。こうした反政府活動は、国内の治安問題をも引き起こし

ている。その点からも、開発を進めるに際しては、内政的側面も配慮して、少数民族の意向を反映していく必要があるだろう。

第3節 今後の展望と課題

1. 国境経済地域の発展と外国投資誘致の可能性

第2節でみてきたことのなかで、CLM諸国では労働力人口がさらに増加することが予想される一方、タイではすでに若年労働力に関しては減少し始め、ベトナムでも20年後は同じ経路を辿ることが予想されるなど、各国国内ではともに労働需給の不均衡の問題があること、さらにはCLM諸国における多様性の乏しい産業構造によってもたらされるメコン地域域内諸国との貿易赤字の問題があることについて、ここでは課題を考えてみることにしたい。

まず、CLM諸国の若年労働力が、タイに密入国するないしはトラフィッキングによりタイに連行されるといった現状を解決するための解決策として、第1にタイ政府は国境地域の経済を発展させることで、国境地域で合法的にこうした労働力を吸収させていくことを考えている。こうした政策により、CLM諸国の労働者がタイで合法的に就労するようになれば、CLM諸国の労働力は吸収され、恐らくはCLM諸国に残された家族への仕送りも期待できるものと思われる。その点では、タイで獲得したパーツがCLM諸国に流れるわけで、CLM諸国の貿易赤字の問題は解消されないものの、タイからの輸入などに関して、外貨不足の問題はある程度解消される。

なお、ベトナムが、タイと同様にラオス、カンボジアの余剰労働力を吸収することができるかという点、その可能性は現時点ではまだ小さい。その理由として、ベトナムは中部にカンボジア人やラオス人と同程度に低所得層の人口を抱えており、彼らの雇用を優先することを考えるであろうこと、また賃金水準がカンボジアやラオスと比べて高いわけではないことを考えると、ラオス人やカンボジア人もベトナムで働くことよりも、タイで働くことを選ぶことから、明らかである。

解決策の第2は、CLM諸国が外国投資を誘致することである。外国投資を誘致すれば、国内で新たな雇用の受け皿が誕生し、さらに輸出の可能性が広が

り、貿易収支の改善が直接見込める点で、第1の解決策よりも、CLM諸国にとってはより高い効果が期待される。ラオスとミャンマーは1988年、カンボジアは1994年にそれぞれ外国投資法を制定し、ラオスでは投資外国経済協力委員会（CIFEC）、カンボジアではカンボジア開発評議会（CDC）、ミャンマーではミャンマー投資委員会（MIC）が投資の窓口となり、外国投資の誘致を試みている⁽⁹⁾。これまでの投資の実績をみると（巻末資料を参照）、カンボジアでは認可額で第1位はマレーシア、ラオスではタイ、ミャンマーではシンガポールとなっている。地理的な関係からみると、マレー半島からカンボジアとミャンマーは、海路を通じた場合のアクセスが良く、ラオスの場合は内陸国であるため国境を接している国が限られていることから、ある意味で当然ともいえる。ただ、マレーシアからカンボジア、シンガポールからミャンマーへの投資には、ホテルや不動産、工業団地またはインフラ開発が含まれている一方、タイからラオスへの投資には電力部門の投資が含まれていること、また投資のかかなりの部分はアジア通貨危機前に行われていることを付言しておきたい。一方、韓国や台湾、香港などからの衣料品など軽工業部門での投資も従来から多く、2000年頃からは中国からの投資がいずれの国でも増えている。また、ラオスやカンボジアではベトナムからの投資も増えているが、日本からの投資は、他のASEAN諸国と比べれば、まだ多くはない。いずれにしても、雇用創出、技術移転効果の大きな外国投資が行われることが望まれよう。

外国投資誘致の可能性については、ミャンマーの現体制が維持されるかどうかで、二つのシナリオが考えられる。まず、現体制が新体制に替わり、民主化がある程度進展し、かつ政情も安定し⁽¹⁰⁾、投資環境も改善された場合、タイやアジアNIEsの国々からの労働集約産業の投資はミャンマーに集中し、ラオス、カンボジアへの投資は限定的になることと思われる。その理由は、第9章でも潜在性の高さが指摘されているように、賃金水準がミャンマーの方が低く、識字率の面からみても労働者の教育水準が高いことが想定され、さらに人口約500万人余りのラオスと1300万人余りのカンボジアと比べ、5000万人を上回る人口は、国内経済が発展した場合の市場規模としても十分な水準に達しているからである。加えて、東西経済回廊が整備されることで、ヨーロッパ向け輸出は、マレー半島を経由しなけばなかつたタイからの輸出が、ミャンマーを通じて輸出されれば、2～3週間の時間が、2～3日に節約される。また、

ミャンマーで現体制が続いた場合でも、まったく外国投資が入らないかというと、国境地帯の治安と通関の状況が整備されれば、東西回廊の利便性により外国投資は増加する可能性も考えられる。また、仮に中国の人民元が切り上げられ、かつての日本やアジアNIEs諸国が、低賃金の国へ生産拠点を移すことが中国の地場の企業にとって合理的な選択となった場合、中国の企業が労働集約的な部門の投資先として、メコン地域ではまずベトナムを考えるであろうが、ミャンマーを選ぶことも十分考えられる話である。

しかしながら、ミャンマーの現体制が続いた場合、ラオスやカンボジアへの投資を選好する投資家が増える可能性が高い。その場合、ラオスは言葉の面でタイ語と近いこと、またノーンカーイとビエンチャンを結ぶ友好橋、2005年にも完成が予定されるムクダハーンとサワナケートとの第2国際橋などによりアクセスが改善されることで、タイ企業のラオス進出が増加する可能性は十分あり得る。また、タイに進出している日系企業の間でも、製造拠点を中部、または東北部に設けている企業で、労働集約部門の製造拠点をラオスに移転する企業も出始めている。他方、第5章で触れられているように、サワナケートからベトナムのダナン港を通じて靴下を輸出しようとする企業が進出していることから、東西経済回廊による恩恵は少なからずあるものといえよう。しかし、逆にビエンチャン市とビエンチャン県を合わせた人口が約100万人、サワナケートの人口が80万人余りと、500～1000万人規模の人口規模を要するバンコクやジャカルタと比べると、過度な投資の集中はジョブ・ホッピングなど労働力供給面の問題を引き起こしかねない。また、第5章で述べられているように、第2国際橋建設の際、ラオス人の建設労働者が雇われることが少ない実態からも、外国投資を誘致する以上、労働者の教育水準や技能水準を引き上げることは急務といえる。

カンボジアに関しては、カンボジアで国内向けプロイラーの飼料を生産しているタイの企業の話では、バットンバンからプノンペンまでの区間が舗装されたことで、所要時間は10時間以上もかかっていたのが、4時間に短縮され、バンコクからプノンペンまでの所要時間は6時間に改善されたと話していた⁽¹¹⁾。また、プノンペンで二輪車を生産する日系企業の担当者も、部品をタイから輸入しているが、タイの生産拠点からシハヌークビル港を通じて部品を輸入するのに、船便が2週間に1回に限られていることから、南部回廊の整備

には期待していると話していた。なお、これらはいずれも輸出指向型企业ではない。タイやベトナムから部材を取り寄せ、製品を輸出する企業の投資が進むかという、ベトナムよりも高いといわれるプノンペン賃金、電力供給が限られていることで発電機を購入しなければならないこと、さらにはプノンペンとシハヌークビル間の人口がさほど多くはないことを考えると、輸出指向型の企業が進出する環境はまだ整っていないように思える。他方、南部経済回廊沿いの人口は多いことが明らかであるが、この経済回廊沿いに立地する企業が現れるかどうかについては、今後の情勢をみない限りわからない。

2. ラオスとカンボジアが外国投資を誘致するために求められるもの

ラオス、カンボジアが投資を誘致するに際して第1に求められるのは、人材の育成であろう。第4章と第5章でみてきたように、初等教育の就学率がようやく8割に達しているものの、まずは前期中等教育程度の労働力人口の割合を引き上げることが最重要課題とすべきであろう。また、すでに成人した国民のかなりの層が、中等教育の水準に達していないことを考えると、成人した国民の再教育の機会を増やすことも求められる。実際、就職状況が厳しいだけに、学習意欲の高い労働者は結構いるように思われる。また、職業訓練所に関しても、ビジネス界との密接なコミュニケーションを取ることで、産業界のニーズを反映したカリキュラムの編成が柔軟に行える仕組みが求められよう。さらに、市場経済化の遅れに伴い、契約やルールを守る遵法思想が定着していないといわれていることから、近年JICAやNPOなどにより提供されているビジネス・スクール講座などを通じた人材の育成の強化も今後の課題といえよう（日本政策投資銀行メコン経済研究会編 [2005]）。

第2は、治安の確保であろう。カンボジアでは、1997年に起きたフン・セン第2首相とラナリット第1首相との勢力の武力衝突の際には、混乱に乗じて略奪の被害に遭った外資系企業が報告されているほか、2003年には先述のタイ大使館襲撃事件が起き、2005年の6月にはシエムリアップのインターナショナル・スクールの幼稚園で武装集団が生徒を人質に立てこもる事件が起きている。また、ラオスでも、2000年にタイとの国境検問所襲撃事件が起きている。その点では、工業団地並びに外国人居住区、幹線道路の治安確保は、外国投資を受け入れるためには、強化しなくてはならない課題である。

第3に、先述の通り、三つの経済回廊に対する日系企業の期待は大きい、他方タイで操業する物流企業によれば、国境で出る国と入る国とで2度の通関を現状では経なければならない、また隣国の自動車の通行許可の制度が十分整備されていない、さらには左側通行と右側通行の国があるといった問題も存在する。第3章にも書かれているように、現在メコン地域6ヵ国で、シングル・ストップ越境容易化施設の設置が検討されていることもあり、その実現が待たれるところである。また、経済回廊の幹線道路上のガソリンの給油所や自動車整備の問題など、このほかにも解決しなければならない課題は多い。今後のGMS回廊プログラムで実施されている越境交通協定（CBTA）の進展が、大いに期待されるところである。

3. 望ましい援助の主体

教育をはじめとする人材の育成と制度面の改善が必要であるとする、援助の担い手は誰がリードしていけば良いであろうか。

かつて、ASEAN-5では、日本の援助が日本との貿易並びに日本からの企業の外国投資とともに三位一体となって、相乗効果をもたらしてきたといわれる。すなわち、人材育成やインフラの整備が、ASEAN-5の投資環境を改善し、日本企業の投資を促し、さらに日本からの部品の輸入と完成品の日本への輸出が伸びるといったような関係が形成されていた。しかし、日本はベトナムに対する投資は金額で5位、件数で4位と上位にあるものの、カンボジア、ラオス、ミャンマーでは、少なくとも上位の投資国ではなく、ASEAN-5やアジアNIEs、中国の方が上位である（巻末資料参照）。その意味では、日本のこれまでの経験は活かしながらも、これらの国の企業のニーズを把握しながら、援助をしていくことが求められよう。

第2章では、日本がタイと協調しながらこれらの国への援助を実施してきたことが述べられ、第5章ではタイがこれら3ヵ国の制度面などの支援をしていくことが望ましいとしている。確かにタイはメコン地域では経済発展が最も進んでおり、エーヤーワディ・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略（ACMECS）や日本の旧海外経済協力基金（OECF）のタイ版ともいわれる近隣諸国経済協力基金（NECF）などにより積極的に周辺国の援助を実施する体制を整えてきている点からも、タイが主導権を取ることは、今後も重要であるといえる。

しかし、第2節で述べたように、カンボジアとラオスにはタイとベトナムに対しては、過去の歴史に基づく複雑な国民感情が存在する。その点で、日本がタイを通じてCLMV諸国に対して援助を実施した広域協力案件のうち、三つの案件をケース・スタディとして取り上げた渡邊〔2004〕の研究が参考になる結果を示している。それによると、三つの案件とも被援助国であるCLMV諸国からの提案に基づいた案件ではなく、援助を仲介するタイ側の提案に基づいていたこと、また援助を通じて得られる便益がCLMV諸国よりもタイにより多く及んでいた点が指摘され、またCLMV諸国にはタイから技術供与されることに懸念を示す国があり、他のASEAN先発国からの支援も考慮すべきであるとの声があったことが報告されている（渡邊〔2004〕）。その意味では、日本もADBも、このような第三国を経た援助を実施する場合、タイに限らず、マレーシアやシンガポール、フィリピン、インドネシアなどを通じた援助を考えることが必要であるといえよう。最終的に援助を受ける国が、どの国の援助を希望するか意見を聞くことで、直接技術供与をする国が相互に競い合うことが期待される。そうした競争を通じて、タイが学んでいくものも多く、仲介国が切磋琢磨するなかで、タイが名実ともにメコン地域における経済協力のリーダーシップを発揮することが望まれる。先述のように、投資金額でカンボジアへの最大の投資国はマレーシアであり、ミャンマーへの最大の投資国はシンガポールである。その意味では、第3章で述べられているように、メコン地域の「開かれた地域主義」と「非排他性」の条件は大切といえる。

あとがきにかえて

以上、CLM諸国をタイやベトナム、中国雲南省とのリンケージにおいて、経済発展を促進するという課題に関し、様々な観点からみてきた。しかし、これまでみてきた通り、ミャンマーは政治体制の問題があるとしても、カンボジア、ラオスの経済発展を促すということは、さほど容易なことではない。その意味で、これら2カ国の労働者の教育水準が向上し、自立していくためには、従来にも増してより一層の支援が求められるよう。しかし、若年労働力が減少しているタイ経済を持続可能なものにする意味でも、CLM諸国の余剰労働力

の活用は、長期的課題として求められる。その意味では、メコン地域開発は、人材の育成を中心に、根気強く長期にわたって支援していくことが求められよう。他方、副次的効果である国境を隔てた貿易・投資の活性化は、工業化がある程度進んだタイ、ベトナム、中国雲南省との間では活性化が期待される。さらに、CLM諸国の人材が育成され、CLM諸国への投資が増えた場合、その活性化はさらに広がりをもつことになるだろう。

なお、今後の課題を挙げれば、きりがないかも知れない。しかし、本書をみてきたなかで、本章で触れてきていなかった点を挙げると、以下の点が挙げられよう。第1は、従来のGMSの越境プロジェクトやアジア・ハイウェイの路線が直感的につなげたものに過ぎなかったとの点を乗り越えて、今後のインフラ・プロジェクト推進にあたって、交通などを含めた統計を整備し、そうした統計数字に基づくインフラの需要予測と影響評価のモデルを作成することであろう。第2は、国境を越えたヒトやモノの移動が活発になるに従い、感染症の防止対策、違法伐採の木材など密輸問題などの対策も求められよう。第3は、これまでのところ、GMSを通じて、紛争を乗り越えて、通商関係を活発化させる方向に動いてきているが、第2章でもみてきたように、加盟国間での国境紛争も起きており、メコン地域の開発をめぐる主導権争いも起きないとは限らない。特に、メコン河の水など国境を移動する資源やエネルギーなど限られたパイを分配しなければならなくなったときなどに、紛争を回避する安全弁などを考えていくことも、課題といえよう。

最後に、本書の及ばなかった点を筆者なりに挙げていくこととしたい。第1に、本書は「モノ」と「ヒト」の移動については触れてきたものの、「カネ」の移動に関してはほとんど触れてこなかった。「モノ」と「ヒト」の移動が活発化されれば、必然的に「カネ」の移動も起こるわけで、金融面の検討というのは今後の課題の一つとして挙げられよう。第2に、メコン地域全体の経済が発展していくなかで、当然エネルギー需要は高まることが予想される。エネルギーの問題は、環境の問題とも大きく関わる問題であり、この点はその道の専門家に委ねることとしたい。第3に、本書は経済発展の手段として製造業の可能性に着目したが、メコン地域はアンコールワットやミャンマーのバガンの遺跡、エコツーリズムなど豊富な観光資源を有しており、この観点からの検討も当然求められる。その意味では、本書の至らなかった点を補うべく、「メコン

地域開発」に関する研究が進められ、書籍も相次いで出されることを望んで止まない。

【注】

- (1) 将来ミャンマー向けの援助が何ら問題なく実施されるようになった場合、ADBや日本などのドナーには、援助の受け手であるミャンマー政府のオーナーシップに考慮しながらも、この区間の治安維持の重要性を考えると、支援がミャンマー政府とカレン族のどちらかに偏らないよう配慮することも求められよう。
- (2) GMS南部回廊の東端に計画されているブンタウ港は、天然の良港の条件を満たしているといわれる。
- (3) このほか、空港でのX線検査機械が、出入り口が1.3m×1.4mの小型の機械であるため、機械を通らない大きな貨物は、税関職員により中身を開けられ、大型貨物の検査が可能なX線機械の導入が待たれるとの声も聞かれた。
- (4) トラフィッキングとは「暴力、脅迫、詐欺、あるいは負債によって、人を労働力として搾取するために雇用し移動させること」と定義される。
- (5) これら3州は、その後1904年にフランスがシャムから取り戻したが、太平洋戦争が始まると日本がタイを味方にしたいとの思惑から、1941年に日本は東京条約でタイに3州を返還することをフランスに認めさせた。しかし、日本の敗戦後、フランスの暫定統治の下で1946年にワシントン条約で、3州はカンボジアに返還された。なお、カンボジア人が誇りとするアンコール・ワットはシエムリアップ州にある。
- (6) アヌ王はラオスでは、シャム軍と戦った英雄であるが、2001年にタイ映画「タオ・スラナリ」の製作で、タイの女性戦士を、アヌ王の侵略に果敢に立ち向かった英雄として描こうとしたことから、ラオス側はタイに、ラオス国家とその歴史の軽視であると批判している（山田 [2002a]）。
- (7) ラオス人民革命党内部では、タイと緊密な関係をとってきた官房長が中央委員会の委員から外されたり、北部出身者を中心に中国との緊密な関係構築を進めようとする勢力もあり、ラオスとベトナムの指導的な関係が磐石なわけではないようである（山田 [2002b]）。
- (8) インドシナ共産党は、1951年にベトナム労働党となるまで非合法組織として活動していた。
- (9) ラオスのCIFECは外国投資管理委員会（FIMC）が1996年に改組されたものである一方、ミャンマーのMICは外国投資委員会（FIC）が1993年に名称を変えたも

のである。

- (10) 筆者の主観になるが、ミャンマーの軍政が終わり、民主化した場合、同国が少数民族問題などを抱えていることなどを考えると、1986年以降のフィリピン、1998年以降のインドネシア同様、政情が安定するまでに、ある程度の時間を要するのではないと思われる。
- (11) タイのアランヤプラテートとカンボジアのポイペトの国境地帯を視察した際、タイから物資を運ぶトラックが国境ゲートで列を連ねていたが、コンテナを運んだトラックはみられず、いずれも非コンテナのトラックであった。

【参考文献】

<日本語文献>

- 天川直子 [2003a] 「カンボジア／ベトナム人住民虐殺事件を検討する」(『アジア研ワールド・トレンド』、第94号、2003年7月、アジア経済研究所、pp.9-11)。
- [2003b] 「2002年のカンボジア——政党政治の成熟に向けて」(アジア経済研究所『アジア動向年報』、2003年5月20日、pp.227-246)。
- 石井米雄・桜井由躬雄編 [1999] 『東南アジア史Ⅰ大陸部』、1999年12月5日、山川出版社。
- 石塚二葉 [2004] 「ベトナム——人口センサスに見るドイモイの成果と新しい課題」(『アジア研ワールド・トレンド』、第111号、2004年12月、アジア経済研究所、pp.16-17)。
- 小倉貞男 [2001] 「インドシナ諸国への中国の接近」(財団法人地球産業文化研究所『ASEAN統合と新規加盟国問題研究委員会報告書』〔平成12年度日本自転車振興会補助事業〕、2001年6月、pp.39-48)。
- 木内恵理子 [2003] 「メコン流域における“トラフィッキング”問題とILOの取り組みについて」(『所報』、2003年7月号、盤谷日本人商工会議所、pp.38-42)。
- 久保田聡 [2004] 「タイ——人口センサスの歴史と新たな問題」(『アジア研ワールド・トレンド』、第111号、2004年12月、アジア経済研究所、pp.12-13)。
- 桜井由躬雄・石澤良昭 [1977] 『東南アジア現代史Ⅲ——ヴェトナム・カンボジア・ラオス』、1977年9月20日、山川出版社。
- 四本健二 [2004] 「カンボジアにおける社会問題と法——トラフィッキング取締法制の展開を中心に」(天川直子編『カンボジア新時代』〔研究双書No.539〕、2004年11月25日、pp.178-222)。
- 上智大学アジア文化研究所編 [1999] 『新版 入門 東南アジア研究』、1999年1月15日、めこん。

第V部 総括

日本政策投資銀行メコン経済研究会編 [2005]『メコン流域国の経済発展戦略——市場経済化の可能性と限界』、2005年3月25日、日本評論社。

早瀬保子 [2004]『アジアの人口——グローバル化の波の中で』〔アジアを見る眼 105〕、2004年3月26日、アジア経済研究所。

松岡完 [2001]『ベトナム戦争——誤算と誤解の戦場』〔中公新書1596〕、2001年7月25日、中央公論社。

山影進 [2001]「危機の変革の中のASEAN拡大——ASEAN10はどのような課題を抱え込んだのか」（末廣昭・山影進編『アジア政治経済論——アジアの中の日本をめざして』、2001年2月15日、pp.25-51）。

山田紀彦 [2002a]「2001年のラオス——安定を模索する党指導部」（アジア経済研究所『アジア動向年報』、2002年5月20日、pp.249-264）。

—— [2002b]「ラオス人民革命党第7回党大会——残された課題」（石田暁恵編『2001年党大会後のヴェトナムとラオス——新たな課題への挑戦』〔アジア研トビックリポートNo.46〕、2002年3月、アジア経済研究所、pp.121-151）。

—— [2003]「ラオス／内戦下の国民統合過程——パテート・ラーオの役割」（『アジア研ワールド・トレンド』、第94号、2003年7月、アジア経済研究所、pp.15-17）。

山田紀彦・天川直子 [2005]「2004年のラオス——安定と成長の年」（アジア経済研究所『2005アジア動向年報』、2005年5月30日、pp.269-284）。

渡邊恵子 [2004]「国境を越える問題に対するODAの新たなアプローチ——メコン河流域諸国を対象とした日本の広域協力案件」（『国際開発研究フォーラム』27、2004年8月、pp.247-266）。

<外国語文献>

ADB [2004] Key Indicators, 2004.

Freeman, Nick [2001] “The Rise and Fall of Foreign Direct Investment in Laos, 1988-2000,” *Post-Communist Economies*, Vol. 13, No.1, 2001, pp.101-119.

Ishida, Masami [2005] “Effectiveness and Challenges of Three Economic Corridors of the Greater Mekong Sub-region,” I. D. E. Discussion Papers, No.35.

中国統計出版社 [2003]『雲南統計年鑑2003』。

<ウェブサイト>

タイ国家統計局（NSO）：http://web.nso.go.th/pop2000/tables_e.htm

ベトナム統計総局（GSO）：<http://www.gso.gov.vn/Default.aspx?tabid=217>